

⇒ 論 説 ⇐

コルナイの社会主義システム分析に関する試論

小 山 洋 司*・富 山 栄 子**

目 次

1. はじめに
2. コルナイの経済システム論
3. コルナイの調整概念
4. 社会主義 (1) 古典的社会主義
(2) 市場社会主義
5. 市場的調整と官僚的調整 (1) 官僚的調整の堅固さ
(2) 100%の市場的調整の欠点
(3) 市場的調整と官僚的調整の調和的共存の可能性
6. 所有形態と調整メカニズム
7. 「比較制度分析」の視点から
8. むすび

1. は じ め に

社会主義の歴史を辿ってみると、まず、ロシア革命後にソビエト政府は社会主義によって先進資本主義諸国にキャッチアップするという経済発展戦略を採用した。これを可能にする制度的前提として指令経済型の古典的社会主義が制度化された。第2次世界大戦後になると、東欧諸国がソ連圏に組み込まれたことによって指令経済型の古典的社会主義は一挙に拡大した。東欧諸国にソ連型の古典的社会主義が普及した。1950年初頭になると、ユーゴスラヴィアは、ソ連型社会主義を放棄し、市場社会主義の制度化を開始した。ユーゴスラヴィアに定着した市場社会主義は公有（企業の労働者自主管理）、市場経済および誘導の組み合わせを基本とするものであった。1960年代になると、ソ連型社会主義の成長が伸び悩み、ソ連・東欧諸国の政府は経済体制改革を余儀なくされた。各国政府が選択した改革のスタイルには部分的改革と全面的改革があり、部分的改革はソ連型の古典的社会主義の基本を保持したままでその部分を修正することをめざした。これに対し、全面的改革は市場社会主義への移行をめざした。部分的改革を選択したのはソ連、東ドイツ、ポーランド、ルーマニアおよびブルガリアであり、全面的改革に乗り出したのはチェコスロバキアとハンガリーであった。部分的改革は古典的社会主義

* 新潟大学経済学部教授

**新潟大学大学院経済学研究科修士課程

の柱の一つである指令方式の修正をめざした。主要な方策は、意思決定権の中央管理機関から中間管理機関への一部移譲、企業に対する義務的指標（ノルマ）数の削減および企業の成功指標の変更（総生産高指標から利潤・利潤率・売上高指標への転換）の3つであった。こうした改革の目的は、指令方式そのものの撤廃ではなかった。また所有方式（国有）と相互調整方式（中央管理経済）の改革は最初から問題にされず、現状維持が貫かれた。古典的社会主義の基本構造は無修正のままに放置されたのである¹⁾。

ハンガリーでは1968年からNEMの実験が開始され、市場社会主義が制度化された。その基本構造は国有、市場経済および誘導の組み合わせにあった。だが、ハンガリーにおける市場社会主義の実験は結果的には失敗する。市場社会主義の最後の10年間（1970年代末—1980年代末）に国民所得の成長率は3%を越えたことがなく、1980年代後半はゼロ成長になり、東欧革命の前年の1988年にはインフレーション率15%、対外債務残高160億ドルを記録した。市場社会主義は本来、ソ連型の古典的社会主義の低効率の克服をめざしたものであったので、こうした失敗は致命的であった。このような事態を招いた根本の理由を、コルナイは、国有方式と市場経済を組み合わせたところにあると指摘した²⁾。ハンガリーとユーゴスラヴィアの場合、公有と市場の組み合わせをベースにした市場社会主義の実験が行われたが、彼は、この組み合わせは人工的で凝集性の低い「弱い連関」(weak linkage)であったがために実験は失敗したという結論に達した³⁾。

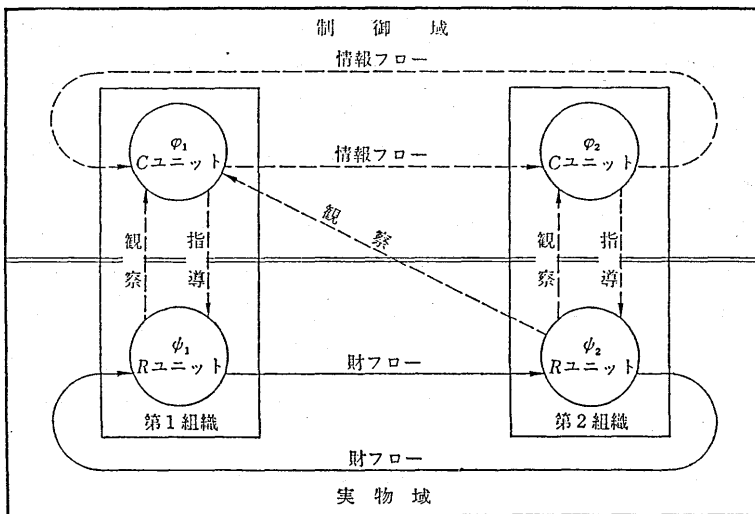
コルナイはハンガリーの経済学者で、経済システム研究の世界的権威である。彼は、社会主義の中で生活しながら、社会主義システムを鋭く分析してきた。そのコルナイが、「社会主義国の国家的所有の致命的な欠陥は、所有の非人格化にある。国家的所有は万人のものであり、かつ誰のものでもない⁴⁾。」と所有権に着目し、所有関係の転換に関し、進化的過程を擁護し、適切な政策により促進できると指摘した。西側の第一線の経済学者たちも⁵⁾、国有企業は国有であるがゆえに非効率であり、利潤追求や生産性向上へのインセンティブは所有形態を変更しないかぎり決して生まれないと論じている。国有=インセンティブの欠如=経済パフォーマンスの悪さであるという通説が一般化している⁶⁾。だが、本当にそうであろうか。コルナイは、経済システムにおける「市場」と「計画化」の現実の結合形態を規定する主要な要因のひとつにそのシステムの政治的権力・所有関係をあげ、社会的所有が支配的役割を演ずる社会主義的秩序のもとでは、計画化が促進され、他方、資本主義的・私的所有が支配的な役割を演ずる場合には、計画化が阻害されることを指摘している⁷⁾。コルナイは、システムを単なる所有制という制度区分で捕らえるのではなく、システム内部の要素間の因果関係である調整メカニズムを基準に捕らえ、社会主義システム分析を行ったのである⁸⁾。

本稿では、主としてコルナイの社会主義システム分析に依拠して、社会主義経済について考察する。コルナイの考えを経済システムと調整メカニズム、社会主義システム、市場的調整と官僚的調整、所有形態と調整メカニズムの関係の順に検討していきたい。最後に、試論として、われわれの考える「比較制度分析」の視点を採り入れた「経済システム論」の議論で結びたい。

2. コルナイの経済システム理論

コルナイは、経済システムの構成要素を、単位 (units), 組織 (organizations), 制度 (institutions) という3つのレベルで把握していた。組織は一定の社会・経済的機能を果たす機構であって、家計、企業の販売部、製造部などは、それぞれ別個の組織と考えられる。各組織は、情報の収集、処理、記憶、伝達をつかさどる制御単位 (control unit) と、実物過程をつかさどる実物単位 (real unit) から構成される。制度 (institutions) は、われわれが経済主体と考えているものに相当する経済のサブ・システム (sub-system) であり、家計、企業などがそれに相当する。したがって、たとえば家計などのような「単純な制度」はひとつの組織から成り、独占的大企業のような「複雑な制度」は多数の組織から構成されている。経済システムは組織から構成され、各組織は生産物のフローと情報のフローで互いに結びついている⁹⁾。この経済システムは制御領域 (control sphere) と実物領域 (real sphere) の2つのサブ・システムに分割される。経済システムは、「水平的」な協働組織 (co-ordinated organizations) だけでなく、「垂直的」な「支配 — 従属関係を伴った組織」からも構成されている。経済システム内部の組織間にこのような垂直的關係が存在するとき、そのシステムを、コルナイは、「多層経済システム」(multi-level economic system) と呼んだ。資本主義・社会主義それぞれの経済において多層システムを構成しており、歴史的にみて、システム全体の情報フローのなかで垂直的情報フローの占める比重が増大しているとしている¹⁰⁾。

図1 経済システムの構造



出所：コルナイ (1971) 44頁

3. コルナイの調整概念

コルナイ (1986) によれば、調整とは、複数の個人ないし組織が、相互に関係しあうマイクロ過程の制御のことである。これには、慣用的な意味での経済財の生産と流通の制御だけでなく、

あらゆる社会的変換、取引の制御が含まれる。配分メカニズムという表現を、この同義語として使うこともできる。つまり、調整とは活動の投入・産出配分を含む概念である。コルナイは抽象的分析をおこなうために、4つの純粋な調整型式を区別した¹¹⁾。

1. 官僚的調整

調整者は個人ないし組織であって、調整者と被調整者たる個人ないし組織のあいだには、垂直的關係、つまり支配—隷属關係が維持される。マイクロ過程の直接的な官僚的制御のうえには、ふつう、支配—隷属の多段階的ヒエラルヒーが構築され、それらが媒介的に調整に参加する。調整者の指令や禁止を個人や組織に受容させる誘因は、法的制裁に裏付けられた行政的強制力である。垂直的關係は持続的なもので制度化される。つまり、「上部」も「下部」も、相互に承認しあうのである。取引は必ずしも貨幣化される必要はない。もし貨幣化される場合には、隷属する個人ないし組織は、支配者に対する金銭的隷属状態にある。

2. 市場的調整

売り手と買い手（としての個人ないし組織）のあいだには、水平的關係つまり対等な關係が維持される。双方の当事者は法的に同等である。金銭的収益獲得への意図が、個人や組織の誘因となっている。純粋な形での市場的調整は、売り手と買い手の同意に基づく自由価格によっておこなわれる。つまり、双方の当事者が販売ないし購買に値すると考える価格によってである。取引は貨幣化されている。これは貨幣化が必然的な唯一の調整形態である。

3. 倫理的調整

市場的調整と同様に、個人ないし組織の間には水平的關係つまり対等關係が維持される。誘因を与えるものは、行政的強制力でもなければ、金銭的収益獲得への意図でもない。相互主義や相互扶助の期待に基づくといえるが、一方的な愛他主義も可能である。抽象的な分析では、いかなる具体的倫理原理が個人ないし組織を動機づけるかという問題を、捨象しうる。この形態の調整が持続的に貫徹するためには、慣習や伝統が根をおろし、参加者にとってその基礎的諸原理が倫理的強制を伴う規範にまで高まることが必要である。取引はふつう貨幣化されない。

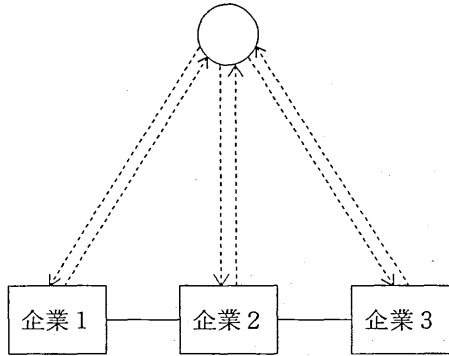
4. 攻撃的調整

単数の支配者（個人ないし組織）と単数あるいは多数の従属者（個人ないし組織）とのあいだに、垂直的關係が維持される。この点では第一の形態に類似している。従属者にたいする支配者の暴力、つまり支配者が望む変換や取引の強制が、誘因となる。これは法や倫理によって承認されていない恣意的な暴力であり、まさにこの点で第一の形態とは区別される。ここでは強制が制度化されず、したがってその大半は持続的なものではなく、一時的性格のものである。取引は貨幣化されることもあれば、そうでないこともある¹²⁾。

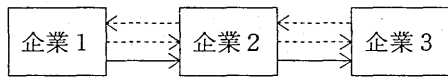
この分類は、諸組織を分類し、その各々の特徴的な組織型（「官庁」とか「企業」）の行動を研究してきた従来の研究とは違い、制御過程つまり「制御メカニズム」を分類しているところに特徴がある¹³⁾。

コルナイは、企業の活動（投入財の獲得、投入財から産出財を得る生産的変換、利用者への産出財の配送）を、このうちの二つの代替的な基本メカニズムである（1）官僚的調整、（2）市場的調整によって制御され、調整されうると考えた¹⁴⁾。

図2 垂直的調整と水平的調整



図式1 垂直的調整



図式2 水平的調整

出所：コルナイ（1986）7頁

垂直的な規制方法に違いが見られるのである。直接の官僚的調整のケースでは、中央が企業に指令を与える（詳細な義務の産出目標と投入割当て）。企業は法律によって、この指令に従うことを余儀なくされ、従わないものは処罰される。間接の官僚的調整のケースでは、中央は企業に指示を与えることはない。その代わりに、中央は一組の「レバー」を保有している。このレバーによって、中央は間接的に企業活動を規制することができる。企業の一定の反作用を惹起する衝撃が、相互に売買する企業から水平的に発生するのではなく、中央から垂直的に発生する。

改革以前のハンガリーの国有企業は、主としてタイプ1Aのメカニズム、つまり直接の官僚的制御によって調整されていた。タイプ1Bの間接の官僚的調整や、タイプ2の市場的調整もある程度機能していたが、これら二つのメカニズムは補完的な機能しかしていなかった。改革の結果、タイプ1Bのメカニズム、つまり間接の官僚的規制が支配的になった¹⁵⁾。

4. 古典的社会主义と市場社会主义

(1) 古典的社会主义

高度に集中化された「伝統的」「古典的」な社会主義経済は、経済問題にかんする強力な中央管理があり、投入・産出の厳しい管理、ヒエラルヒー的な官僚支配構造や至上命令的な加速的成長パターンをもっていた¹⁶⁾。企業の参入・撤退・拡大・縮小は収益性に依存するものでは

双方の図式において企業1から企業2へ、そして企業2から企業3へと、財のフローが存在する。それらのフローは実線で描かれている。また、財の実物フローを制御する情報のフローも存在し、それらは点線で描かれている。タイプ1では中央から企業へ、また企業から中央へと、この情報フローが垂直方向に流れている。これは官僚的調整を表現している。タイプ2ではひとつの企業から他の企業へ、つまり買い手から売り手へと（その逆に売り手から買い手へと）、情報フローが水平方向に流れている。これは市場による調整を表現したものである。

タイプ1には支配と従属が存在する。つまり、中央が企業に勝力をもっている。タイプ2にはそのような支配従属関係が存在せず、企業は同等の「地位」を有し、財の投入・産出フローにおいて自発的合意を形成する。直接の官僚的調整をタイプ1Aと呼び、間接の官僚的調整を1Bとコルナイは呼んでいる。

なく、上級機関が別の規準でもって決定した。国の上級機関が望めば、赤字企業でもすべてのセクターで無限に存続可能であった¹⁷⁾。予算制約はソフトであった¹⁸⁾。ソフトな予算制約は、シュンペーターのいう創造的破壊と対照的に、旧い生産方法や非効率の企業を温存するので、革新や発展を阻害していた¹⁹⁾。詳細な指令制度で、技術や需要の変化にたいする生産の適応が、遅いし硬直であった。企業管理者は生産計画をめぐって上級機関と取引や交渉することに関心を向け、そのための情報操作や、投入の過大評価と産出能力の過小評価に動機づけられるようになる。さらに、企業管理者は一定の未利用の可能性を「予備」としてとっておくことに、個人的な関心をもっていた。もしそのすべての資源を動員して計画を超過達成すれば、翌年によりきつい目標が課せられることになるので、ちょうど義務的目標水準のあたりで生産を止めておく方がよかったのである²⁰⁾。上級の経済管理者から工場の管理者にいたるすべてのレベルにおいて、強力な内的拡張強制力がその意思決定を導いている。投資渴望が恒常的であり、ほとんど飽くことを知らない。中央の経済管理もこの内的強制力によって影響されるが、その時々々のマクロ経済的配慮がその歪みを正すことになる。しかし、省庁、中間管理機関、国営企業や公共体からは、できる限りの投資許可・金融・補助を要求して、常に中央決定に圧力がかけられる。これは予算制約のソフトさ、つまり投資者が決定に伴う真のリスクを感じていないからであった²¹⁾。

(2) 市場社会主義

ハンガリーの『新経済機構NEM』は、市場社会主義の代表例としてよく用いられる。1968年に、生産手段の国有と中央計画という古典的社会主義の核心を大枠としながら經常生産＝単純再生産に関する決定を企業の自主性に任せる点で、市場社会主義が導入され、国有企業は生産選択、価格形成などにおいて相対的な自由度を持ち、巨大寡占企業は分解され、競争と効率化が目指された。80年代には大企業内の自主管理集団＝企業評議会形成や小規模私的経営が公式に承認された²²⁾。NEM構想は「誘導市場モデル」(guided market model)である。その柱は3つある。第一は、国有原則の堅持。第2は相互調整方式として物財バランスによる需給の相互調整方式の廃止と市場経済の導入がめざされたことである。第3は従来の指令調整方式を廃止し、誘導方式の導入が志向されたことである²³⁾。

コルナイによれば、NEMで、私有部門の増大と制御の間接化は官僚的調整の貫徹をいっそう困難にした。こうした改革は古典的システムの首尾一貫性を破壊し、システムの構成要素間の非親和性と相互反発を強め、システムを解体に導く諸力を解き放った。それゆえ、システムは内面的に不安定であり、官僚機構内部にはつねに古典的システムへの部分的回帰をはかる傾向が出現する。不足現象を含めた伝統的社会主义経済の諸問題を解決していくためには、経済メカニズムの変革が不可欠である。1968年のハンガリー経済改革は、生産の分野における中央集権的な財・サービスの垂直的(官僚的)配分システムを基本的に廃止し、水平的調整メカニズムの導入を試みたものであった²⁴⁾。改革により、短期の決定について、企業はより大きな自主性を獲得した。しかし、国が引き続き「全体保険機関」として機能し続け、投資渴望にたいする内的抑制が企業行動として形成されることがなかった²⁵⁾。

福田は、NEMが失敗した究極の原因は国有制の温存にあったと考えている。企業の所有権

が国家に帰属する限り、企業の経常活動に対する監督官庁の影響力を排除することはできないと述べている²⁶⁾。

5—(1) 官僚制的調整の根強さ

改革主義者の多くは、行政的指令体制が廃止されると、一時的に真空状態ができ、それが、市場メカニズムによって満たされる。官僚的指令は、即座に、市場シグナルに取って代わられると考えていた。だが、のちに、コルナイは、1955—1956年当時に自分が抱いていたこうした期待はナイーブであったと述懐している²⁷⁾。実際には、行政指令の廃止、すなわち、直接的な官僚制調整によって真空状態が残り、空白が満たされたのは、市場によってではなく、間接的な官僚的調整によってであった²⁸⁾。

コルナイによれば改革によって市場の役割は増大したが、官僚制の堅固さは顕著であり、国家所有企業はさまざまな官僚制の各組織にたいして、生産担当省や外国貿易省などにたいして、強く依存したままであった。官僚的調整は、市場調整が私有財産の自然発生的な結果であり、自然の様式であるのと同じように、国有財産の存在の自然発生的な結果であり、自然の様式なのである。ソビエトのベレストロイカは、官僚制の縮小を目標に掲げた。だが、官僚制はそうした意図に反して、拡大した。官僚制の自己再生産は、ある場所では排除されると、別の場所で別な形態となって再び現われた。温情主義の削減、予算制約のハード化は、国家所有企業の経営者と労働者に、メリットだけでなく、デメリットをも与える。彼らは、自律性 (autonomy) を得るが、同時に保護を失う。社会主義経済では、国有セクターで働く経営者のみならず、個人もソフトな予算制約“パターンリズム”保護に対して、矛盾した感情をもっている。不足は企業が買い手であるときは不便であるが、売り手としては都合がいいのである。したがって、高級官僚も、経営者も、労働者も、国家所有セクターの競争、市場化を熱狂的には支持しないのである。大衆は、経済効率や国家による保護 (protection) の縮小を求めて、ストライキやデモ行進はしないのである。その結果、国家所有セクターの分権化を求める草の根運動が存在しない。そして最終的に、官僚制調整の永遠なる再生産へと帰結する²⁹⁾。

コルナイは官僚制堅固さの理由として、以下の4つをあげる。

1. 官僚的調整の自己完結性向：官僚制は、個々のマイクロ単位にいたるまで、規制し、社会のあらゆる過程に規則の網をかける。これを官僚制の「自己完結性向」とコルナイは呼ぶ。すなわち、一般的規制をより具体的かつ詳細な規則によって絶えず補完しようとする性向である。
2. 官僚制の影響分野の拡大、その外延的発展：この現象は、コルナイは癌腫瘍にたとえ、癌腫瘍のある組織から摘出しても、他の箇所でも癌腫瘍が発生する。1968年改革で、生産管理から官僚的制御を排除しようとしたが、再三再四、そこにもどろうとする力が働いた³⁰⁾。
3. 不足と行政的割当て：不足が生じ、市場的調整が需給調整機能を果たしえない場合には、攻撃的調整が官僚的調整が強化される。ここから悪循環が生まれる。官僚制制御は必然的に、超過需要を生み、関係者はこうして自分たちの立場を強固にすることを期待する。割当て制

度は「配給」のためこみ、つまり消費者の備蓄膨張を招来する。需要はほとんど際限のないものになり、不足は恒常化する。こうした中では、行政的な割当て制度は不可避である。

4. 官僚主義的地位の保持を望む一方で官僚主義反対のムード：ハンガリーではだれもが官僚主義に反対している。しかし、この要求が大衆運動に転化することはない。官僚主義的地位の保持をめぐりかなりの人が働いているからである。経済管理者のなかにも、一層の分権化や市場的調整の役割増大を支持する人が多いが、話が自分たちが管理している部門へ具体的に及ぶと変わってしまう。そのほとんどは、以前のままの官僚主義的地位を維持したいと願っている³¹⁾。

5—(2) 100%の市場的調整の欠点

コルナイは、1957年に「官僚制の根底的一掃」と題する論文を書いた。これを、27年後、『不足の経済学』の中で、彼は、これを根拠薄弱なものであると自己批判した³²⁾。官僚制を廃止しても、市場だけでは問題があるという根拠として、コルナイは3つの現象をあげた。

- ① 調整機能にみられる市場の欠陥。各々の活動は、市場が費用として算入しない不利益や、収入として算入しない利益を伴うことがある。外部性の問題である。多くの場合、官僚的規制による介入が不可避になる。経済生活への参加者が不利益な外部効果を伴う活動を制限するように、禁止令や介入税のようなものが必要になる。有益な外部効果をもたらす活動には減税措置を与えるなどして、物質的利点を保障しなければならない。これに関連しているのが、取引費用である。道路利用の調整は、すべての街角で道路を利用する人々から料金を徴収することによっても、解決可能である。しかし、この「純粹」市場的解決は大変不便で、高くつくものになる。この場合には、官僚的解決の方に利点がある。つまり、自動車所有者から税を徴収し、これで無料の公共サービスや道路網の補修費用を賄う。
- ② 公正な所得分配の保証にみられる市場の欠陥である。市場は、所得を差別化する。不平等が拡大しうる。より公正な所得釣り合いの構築のためには、税や扶助などの再分配による介入が必要であり、その実現には官僚装置が必要となる。
- ③ 独占に関係する。生産力の発展は、生産の特化と集中を随伴し、独占体の発生を不可避免的に招来する。官僚組織が独占体の監視のために作られたり、独占体を国有化したり、官僚的諸機関が独占体の機能を引き継いだりする³³⁾。

総括的にいえば、コルナイは、すでに生産力の一定の発展段階を超えると、社会生活そのものが官僚制の根源となるので、官僚制を根底から一掃することはできない。という立場をとる³⁴⁾。

5—(3) 市場的調整と官僚的調整の調和的共存の可能性

西部(1997)は、市場と計画の二分法は、経済学における支配的思考様式の一つであると述

べている。新古典派経済学に依拠する経済体制論は、基本的にこの二分法を前提として市場経済と計画経済を比較し、二つの経済調整システムのうち、どちらがより合理的な資源配分を達成できるか、どちらが個々の経済主体により大きなインセンティブを与えるか、あるいは、どちらがより効率的に機能するか、といった問題を論じてきた。計画的要素を含まない市場と、市場的要素を含まない計画という二つの理念型をまず理論的に想定し、そうした二者択一的なモデルを枠組みとして資本主義や社会主義といった経済体制を代替可能な経済調整システムとして比較・評価しようというものである。このような議論は、市場は自然発生的・非人為的・分権的であり、計画は人工的・人為的・集権的という一連の対概念に基づくものである。その根底にあるのは、一般均衡論で究極的に提示されることになった道具的で機械的な市場像である。これによって、市場と計画の二分法は事実上成立することになる。逆にいえば、市場と計画の二分法は道具的で機械的な市場像を暗黙のうちに前提していると指摘している³⁵⁾。

コルナイは、市場との官僚制は、好みに応じて混ぜ合わせるができるジントニックではないというたとえを用い、官僚的市場規制の螺旋、すなわち、介入が頻繁かつ機械的におこなわれるようになれば、ますます市場の機能は悪くなる。したがって、価格当局がさらに頻繁かつ詳細にわたって介入するのを感じれば、その分だけさらに市場の機能が悪くなる。これが繰り返され、市場の官僚的規制が深まれば、最後には市場は不用になる。市場と官僚制の役割を混合するより、むしろ分離した方が目的に適っている。また一方で、市場と官僚制の結合が不可避である分野もある。その場合には、慎重にメカニズムの「セッティング」をしなければならないことである。半々の割合がいつも理想的とは限らない。一方の形態を支配的なものにし、補足・修正させることができる。あらかじめ、指令をだすのは不可能であると述べている^{36) 37)}。

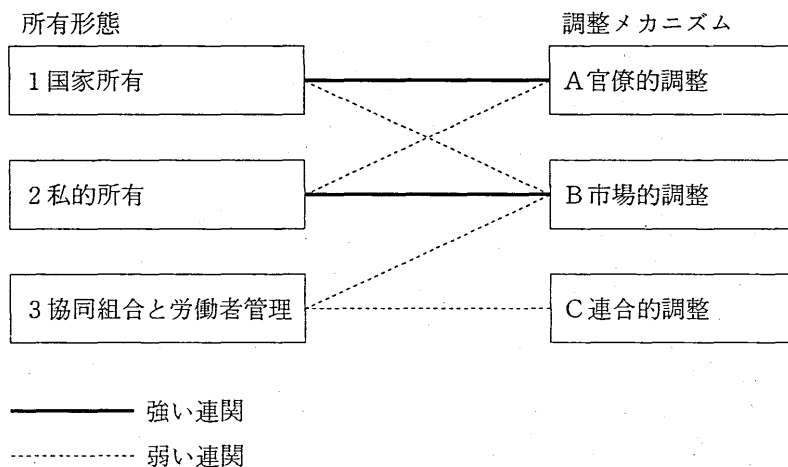
コルナイは、官僚制の作用範囲を本質的に狭めたいと望んでいる人々と同じ立場にたち、官僚制は堅固で、権力的地位の解消に反対する反作用も強い。官僚的調整の唯一の有力なライバルである市場が社会・経済的過程を完全に制御しうる、という幻想を彼はもってはいない。市場メカニズムがその欠点より利点を多く発揮しうる領域は多いと述べている³⁸⁾。

コルナイは、市場のみで経済システムを制御することができ、経済過程へのいかなる干渉も余分であるとする「純粹」市場経済論者の見解と、経済は中央当局により計画にしがたって規制されるべきであって、市場による変動や摩擦にさらさせる必要がないとする「純粹」中央計画論者の見解とを取り上げ、両者の見解がともに現実を無視した極端な抽象であることを批判している³⁹⁾。コルナイは「計画化か市場か」という問題設定自体が誤っており、両者はともに複雑な経済システムを構成する相互補足的なサブ・システムとして取り扱わなければならないと強調する⁴⁰⁾。

6. 所有形態と調整メカニズム

コルナイによれば、国家所有1は、官僚主義的に集権化された国家所有の古典的社会主義であり、2は私的所有形態である。A、Bはそれぞれ、官僚制的調整と市場的調整である。2つの強い連関(linkage)が所有形態と調整メカニズムの間に存在する。古典的社会主義経済は、

図3 所有形態と調整メカニズム



出所：Kornai (1995) p.4

国家所有と官僚制的調整を組み合わせたものであり、古典的資本主義経済は、私的所有と市場の調整が組み合わさっている。改革社会主義経済では、主に市場によって制御されている私的セクターも、官僚主義的の制御を受けやすい。これは、2からAへの点線によってあらわされる。私的活動に官僚主義的の制御を課そうとしても、私有形態と官僚的調整は馴染まないために、スムーズには機能しない。また、市場的調整を通して国家所有セクターを調整しようという意図も存在する。(1→Bへの点線)。これは、市場社会主義の青写真の中心思想であった。しかしながら、官僚主義が優勢である影響を減らすことは可能でない。国家所有企業の調整に基づく市場の影響は、摩擦(friction)で一杯である。1→Bへの連関を強化しようとする改革派の努力にもかかわらず、1→Aへの連関を回復しようとする傾向がある。官僚主義的調整が浸透し、市場の影響を排除しているのである。

1-Bと2-Aの関係は弱い連関にあるといえる。所有形態と調整メカニズムの連関は、それが自然発生的に発生し、抵抗や対抗策にもかかわらず、出現するときに、強いと言える。それは、あるタイプの所有形態とあるタイプの調整メカニズムの間の関係の自然な親和性(affinity)と凝集性(cohesion)に基盤をおくものである。「弱い」という形容詞は、ある程度人意的(artificial)のもので、強い連関のインパクトに反抗するほど強くないということの意味している。弱い連関は、知的リーダーや政治的リーダーが改革社会主義を好むと好まざるとにかかわらず、強い連関によって脇にやられる⁴⁾。

社会的組織(social organization)のケースの第3の所有形態は、協同組合と労働者管理である。ここでは、純粋な地方の国家的所有(communes)かあるいは、純粋の労働者管理のケースに見られるような社会的所有(social ownership)の非私的特徴(non-private)、非官僚制的特徴を強調している。Cタイプの調整メカニズムについては、連合的メカニズム(associative mechanism)という用語を用いているが、これは、潜在的なメカニズムの集合

名である。協同組合的所有は、(C) タイプの調整メカニズムだけにリンクするのではなく、市場メカニズムにも結合する。たとえば、ユーゴスラビアは、第3所有形態（自主管理：self-management）とB（市場的調整）とC（連合的調整）の両方との連結を経験した⁴²⁾。ユーゴスラヴィアは、公有中心の経済体制であり、市場経済をいかに利用しても高効率を実現できないことを示した。効率の面からすると、公有と市場の組み合わせは、私有と市場の組み合わせには太刀打ちできない。NEMの実験は、所有の問題は効率の視点から調整の問題と関連づけて考察しなければならないということを教えてくれた⁴³⁾。

コルナイによれば、ユーゴスラビアの経験は、不完全なものではあったが⁴⁴⁾、国家所有か私的所有、官僚制あるいは市場に独占的に頼ることから、社会主義を脱皮させようという意図があった（つまり、3+Cの連関）。法律によって公有企業を強制すると（ユーゴスラヴィアやハンガリーがそうであるが）、市場経済は有効に機能しないということを示した。資本主義では特定の所有形式を法律によって強制しなかったためにさまざまな所有形式が制度化されたが、結果的に支配的になったのは私的所有であった。つまり、私的所有と市場経済の間には強い連関（strong linkage）が成り立つのである。1-A間、2-B間の強い連関に比べて、1、2からの潜在的な連関、それに第3所有形態から調整メカニズムA、B、Cへの連関は弱い。図2.1は潜在的な連関として4つの点線しか示していないが、もちろんこれ以外にもある⁴⁵⁾。

新オーストリア学派のミーゼスやハイエクおよびフライブルグ学派のオイケンらは、経済体制の構成要素は相互に依存しあっており、それらをランダムに組み合わせることはできないと主張していた⁴⁶⁾。コルナイも、ユーゴスラヴィアおよびハンガリーでの経験を踏まえて、社会有と市場との間および国有と市場の間には弱い連関（weak linkage）しか成立しなかったために市場社会主義の実験は挫折したと述べている⁴⁷⁾。

コルナイによれば、国家所有と私的所有は、同じ社会の中で共存する（coexist）ことができるし、国家所有と私的所有の実際のシェアと、官僚的調整と市場的調整の組み合わせは、政治的、イデオロギー的、倫理的、感情的な魅惑かあるいは嫌悪の情により、強く、影響を受けている。また、市場社会主義は、幻想であり⁴⁸⁾、私的セクターの急進的な拡張だけが、経済全体の市場化にとって望ましい条件を創造する。私的セクターの拡張の動きは、経済改革の最も重要なものさしである⁴⁹⁾。

要するに、コルナイは、所有形態と調整メカニズムについて、市場的調整はもともと私的所有と親和性があり、官僚的調整はもともと国家的所有と親和性があるので、1980年代末の状況下で市場メカニズムを作用させたいなら、私企業セクターを拡大しなくてはならない、と主張した。

佐藤経明（1997）は、この議論の積極的側面、つまり、コルナイが良く機能する市場機構を確保するためには私的セクターを大胆に拡大する必要があることを強調した点に評価を払いながらも、今では、この見解はかなり「二分法」的で、厳密な理論的裏付けに欠けるとしている。さらに佐藤は、「支配的」公的所有が否定的なシステム上の帰結を招いたことが幾多の歴史的、実証的経験から容易に推論できたとしても、「私的所有が何故重要で決定的なのか」という問いの種々の経済理論が満足の行く解答を与えていないという事実は、依然として残るのであるとコメントしている⁵⁰⁾。われわれも、佐藤の主張に賛成である、さらに、付け加えて言うなら

ば、システムには、国家、ヒエラルヒーに市場といった、調整メカニズムの複合的な混合体が作動しているのに、ここでは、ポスト社会主義段階での調整様式の「混合的」状況を捉え尽くすには、「市場的調整」と「官僚的調整」だけが、メカニズムのあらゆる調整をはたしているというコルナイの説明は説得力に欠けると思う。また、なぜ国家的所有が官僚的調整と馴染み、私的所有が市場的調整と馴染むのかの理論的裏付けが不足している。さらに、国家的所有が、市場的調整と馴染みにくいのはなぜなのか、同様に、私的所有が官僚的調整と馴染みにくいのはなぜなのかの議論も不足している。また福田（1996）のいう上下調整方式の議論も欠けている⁵¹⁾。

佐藤経明（1997）は、さらに、コルナイが、過渡期の国有セクター制御に関して「市場的手段」の限界を指摘し、行政的手段の併用を主張している点を評価している⁵²⁾。

福田（1996）が指摘するように、コルナイは、政治が所有を規定し、所有が調整を規定するという因果連鎖法（causal chain）の形を取っている。古典的社会主義では全体主義的権力構造が国家的所有を呼び、国家的所有が官僚的調整を呼ぶ。政治構造と公式のイデオロギーが与えられ、国家的所有が支配すると、それらは官僚的統制の支配を生み出す。全体主義的権力構造と国家的所有と官僚的調整との間には親和性と高度の凝集性があるので古典的社会主義は安定的なシステムとなる。市場社会主義は、ユーゴスラヴィアやハンガリーやポーランドで実験されたが、どの国の実験も失敗した。それは公有と市場調整は馴染まないからであるとコルナイは述べた。そして、コルナイはポスト社会主義諸国が向かう道は、資本主義以外はないと断言する⁵³⁾。資本主義体制の基本構造は権力の分割性、私有と市場の組み合わせから成る。資本主義体制は権力を独占し続ける政党が存在しないこと、つまり権力の分割性を本質とする。権力の分割性は私有を呼び、私有は市場を呼ぶ。これらの組み合わせは強い結合であり、安定性に優れている。というのがコルナイ説であるが、コルナイ説は、福田が指摘したように、政治的ファクターを重視している。経済体制を根本的に規定するのは政治権力の集中度と考え、権力の集中と分散によって社会主義と資本主義を根本的に区別している。コルナイの目には、東欧革命による共産党独裁の崩壊と西欧型民主主義への移行の動きが、体制転換を引き起こしたと映ったのである。福田の指摘する通り、コルナイ説は典型的な政治規定因説である⁵⁴⁾。

8. 「比較制度分析」の視点から

本稿では、社会主義システムが、どういう要素で構成されていて、その要素間の関係とシステムの親和性、非親和性、相関関係を検討し、それが、システムの存続にどういった影響を与えてきたかを検討してきた。コルナイは、政治が所有を規定し、所有が調整を規定するという因果連鎖法を用いて、政治規定説をとった。福田は、ドイツ形態論の流れを受け、「所有、相互・上下調整の3元論」の視座から分析を行い、所有形態こそが、調整様式を決定するという立場をとった。われわれは、コルナイ説、福田説では、フォローしきれないシステムを補完しあう原理が存在し、それぞれが補完しあってシステムを形成し、システムを強固なものにしているという青木昌彦の「比較制度分析」の立場をとる。以下にわれわれの考える理論を展開する。

青木（1996）が述べているように、社会の中には市場メカニズム以外にもさまざまな制度的仕組みが存在し、それらの制度が互いに影響を及ぼしあっている。たとえば、政府は経済の中で、市場メカニズムでは解決できないような資源配分上の問題点を解決する機能を果たしており、それによって市場メカニズムにも大きな影響を与えている。その外にも、さまざまな法的制度や仕組み（組織、規則、約束事、慣習など）を利用して、さまざまな場面で経済活動の調整が行われている。一つの社会の経済システムの中では、これらのすべての仕組みが互いに補完しあい、競争したりしながら、経済全体の複雑な資源配分の過程を実現しているのである。システムは、市場メカニズムだけではなく、市場以外の組織・制度・慣習といった広い意味での制度の重要性や複数の制度が互いに及ぼしあう影響（外部性）に影響を受けている。いったん成立した経済システムは多少のショックがあっても解体されないし、あるいは、新たな経済システムには多くの経済システムを確立するのは多くの制度的準備を必要とする。経済システムがこのような慣性をもつ原因として、青木（1995）は、「制度的補完性」（institutional complementarity）を指摘した。すべての産業には諸制度が依存関係にあり、お互いを補完しあい、強めあっているために、その共通原理と不適合な経済主体や制度は淘汰される可能性は高い。それが、いったん生成した制度体系は環境変化にもかかわらず一定の抵抗を示す理由である。

奥野によれば、「システム内の各単位がそれ自身並列的に存在し自律性を持ちながら互いに相互作用した結果、全体としてある種の整合性を示しているようなシステム」は生物学の分野で「複雑系」と呼ばれている。各単位はそれ自身単純なものであっても、それらのインタラクションの仕方からシステムの複雑な振る舞いが生じる。比較制度分析の経済観は進化生物学の自然観と比べられている。さまざまな制度的構成をもった多様な経済システムが世界経済の中で共存している状況は、地球上における多様な種からなる生物の共存にたとえることができる。歴史的進化の過程を通じて成立している生態系では、他のどんなシステム（種）にも勝る最適なシステムがただ一つ存在するとは考えにくい。複雑な歴史的要因によって経済システムは進化を遂げてきた。複雑系と呼ばれるものに共通するのは、基本的には単純な原理の積み重ねのはずなのだが、それらがきわめて複雑に相互作用を及ぼしあう結果、ある一定の秩序ないパターンが創発（emergence）してくるということである⁵⁵。

まさに、社会主義のシステム分析を行うのに、この視座が必要であるとわれわれは考える。外部環境要因との矛盾やそれがもたらす改革へのインセンティブ（誘因）にもかかわらず、社会主義経済システムは、市場メカニズムへの変革を拒否してきた。その強い抵抗力は、予算制約、官僚制の諸特権、温情主義など、社会主義経済のシステムを構成するさまざまな制度によって補完されることで生まれた。社会主義の経済システムは、強い補完性によってシステム維持といった保護を与えられると同時に、硬直性をも併せもっていた。市場経済を支えるインフラ、慣習、道徳、価値観などの諸「制度」は、それぞれ「制度的補完」の関係にある。過去の計画・規制体系さえ除去すれば、自動的に市場経済部門が伸長し、他部門が縮小するとアプリアリに判断することはできないのである。なぜなら、古典的社会主義、市場社会主義、市場経済にはそれぞれ固有の配分調整メカニズムがあり、それを支える諸制度が相互依存関係を保ちながら存在しているからである。たとえば、ソ連型社会主義経済では、岩田（1993）の言う五次元標

識を用いると、生産手段の国家的所有、国営、すなわち国家機関が選任するディレクターを頂点とする経営官僚による生産管理と労働者管理、労働に応じた分配、国家的集権制計画メカニズム、ノメンクラトゥーラに存在する社会経済的主権といった諸制度によって古典的社会主義システムが構成されている。そして、それぞれの制度は補完しあいながら、システムを強めあっている。市場経済では、生産手段の私的所有、利潤最大化、資本所得としての利潤と労働力商品の価格としての賃金（財・サービス市場、労働市場、金融・資本市場）、社会的経済的主権が資本家階層と経営専門家階層にあるといった諸制度が、それぞれ補完しあいながら、資本主義を形成している。これをよりわかりやすくまとめたのが、次の表である。

表1 資本主義とソ連型社会主義の特徴

	資本主義	ソ連型社会主義
所有	私的所有	社会的所有
経営主体	資本家	勤労者
生産目的	利潤の私的獲得	社会の欲求の充足
需給調整	市場	計画化すなわち非市場経済
所得分配	私的利潤獲得と賃金	労働に応じた分配
所得分配	財産所得の承認	財産所得の禁止

出所：西村編（1992）2頁に基づき作成。

ここで、もうひとつ重要な要素があるとわれわれは考える。すなわち、それは、大野（1996）の言う「基層社会の慣性」の概念である。大野は、「体制移行とは、基層社会の慣性と新システムに適応しようとする力との相克の仮定であり、その動態は「外来システムを源泉とする連続性をもった変化の連鎖」と要約しようと述べている⁵⁰。

たとえば、ロシアの場合、「基層社会」の旧システムとして、共同体に始まるロシアの歴史的文化的基盤があり、ソ連共産党下での官僚制、中央集権、指令経済、予算制約のソフト化、パターンリズム、不足経済からくる国民の行列並びの慣行、といった諸制度がみな「制度的補完性」を持ち、古典的社会主義を支えてきた。そこへ、「制度的補完性」のない、市場調整メカニズムだけを、導入しても、制度は拒否し、結局、馴染まないのではないだろうか。かりに、市場調整メカニズムに対して「制度的補完性」をもつ諸制度、たとえば、金融、証券市場の整備、私的所有、といった要素を平行して導入すれば、市場経済化は成功するのではないだろうか。長い歴史の中で培われてきた伝統的・文化的要素が基底にあり、「初期条件」の上に何十年からの共産党支配による古典的社会主義経済が存在している。古典的社会主義システムは、直接的官僚的調整というメカニズムに、温情主義、予算制約のソフト化といった互いに補完性を持つ諸制度から構成された経済システムであった。こうした補完性を持つ経済システムが進化を遂げる際、改革主義者らの理想に従えば、市場的調整への移行が生じるはずなのであるが、実際には生じず、間接的官僚的調整への移行に終わったのはなぜか。それは、直接的官僚的調整という初期状態に依存した歴史的経路依存性からであり、いったんその径路上を辿り始めたら、

他の径路に移ることはきわめて難しいからである。システムは、慣性 (inertia) を持つため、官僚制がひとたび根付くと、他の径路に移ることはきわめて難しい。したがって、高級官僚も、経営者も、労働者も、国家所有セクターの競争や市場化をそれほど熱狂的には支持しないし、伝統的な社会主義の直接的官僚的調整から、市場社会主義を目指して、水平的市場調整という異なる制度に移行しようとしても、歴史的に官僚的調整に慣れてきた人々や企業および官僚は、既得権を失うといった新たなシステムを恐れ、すなわち、歴史的・社会的・経済的環境に直面し、間接的官僚的調整へと帰結するのである。

それでは、旧社会主義の諸国が、市場経済へ移行するにはどうしたらいいのか。それには、市場経済を支えるような制度群をすべて導入することである。私有化を含め、市場経済に必要な制度群の構築、社会主義経済の諸制度の解体、社会主義を補完してきた要素である、命令・規制・補助金・ソフトな予算制約・温情主義などの撤廃である。旧東欧諸国では市場経済化がエコノミック・パフォーマンスに反映せず、中国で、反映しているという実態は、中国のいわゆる「ツー・トラック・アプローチ」のためであると、大野 (1996) は指摘する。「ツー・トラック・アプローチ」とは、国有企業と新興の民間企業とに対し異なる政策を適用することによって、生産と雇用の崩落を避けると同時に、市場化のダイナミズムをゆっくりと育てていこうとする戦略である⁵⁷⁾。すなわち、国有を基盤にする社会主義と民有を基盤にする資本主義とでは、それぞれをとりまく諸制度が全く違う。そこへ、一つの制度だけ外部から持ち込んでも、システムは強固で補完しあっているため、馴染まないのである。したがって、国有を基盤とした企業と私的所有を基盤とした企業に対して、異なった戦略をとることで、体制転換をはかるといのが、良いのではないだろうか。

ロシアの「私有化」は、国有企業に依存した「レント・シーキング」(権力にもとづく、生産拡大につながらない利益の奪い合い)の一変種として進行しつつある⁵⁸⁾が、これは、市場経済を補完する諸制度を導入しないまま、すなわち、市場経済のためのインフラを整備しない状態で、所有だけ国有から私有化した結果ではないだろうか。青木は、共産主義支配の末期に、すでに国有企業経営者が非常に大きな経営権を掌握し、また企業が労働者に対して生活共同体的な福祉便益を提供していたことが、市場移行経済の歴史的初期条件を形成し、それが企業の私有化プロセスの結果を決定的に条件づけたと指摘している⁵⁹⁾が、われわれもまさにその通りであると考えられる。

9. む す び

最後に端的にまとめると、社会は、さまざまな歴史的・文化的要素を背景にした基層社会を基盤に持ち、そのうえに、経済システムを形成している。その経済システムは、主に岩田の言う5次元標識(所有制、経営管理様式、生産・労働成果の分配様式、経済メカニズム、社会経済的主権の所在)から成り立ち、それぞれのシステムを構成する諸制度は補完しあいながら、システムを強め合っている。経済システムは、政治的要素によっても影響を受ける。これも、社会経済システムを構成する一制度と言えらる。

かくして、社会主義は、所有権が国にあるために、市場が機能しないという論理は正しくな

い。そうではなく、所有はあくまでも、システムを構成する一つの制度にすぎず、所有だけ変更しても、システムはうまく機能しないのではないだろうか。また、コルナイのいう所有権と調整メカニズムは、経済システムを構成する上で、重要な要素であるが、システムを補完しあっているのはこの2つの制度だけではない。システムは、さまざまな制度で構成されている。コルナイの言う親和性があるというのは、換言すると、システムを構成する制度の一つである所有権と調整メカニズムは、制度を補完しあっているということである。したがって、われわれはコルナイの理論には、「複雑系」「比較制度分析」の視点が必要であると考えるのである。

注

- 1) 福田 (1996) 6 頁。
- 2) Kornai(1995) pp.35-56。
- 3) Kornai(1995) pp.35-56。
- 4) 「万人のものは誰のものでもない」という言葉は、ドイツの新自由主義者リュストウ (A. Rüstow) の言葉である。同じ言葉をコルナイは、コルナイ (1990) 42頁で使っている。
- 5) クルーグマン、ブランチャード、ドーンブッシュ、レイヤード、サマーズらがいる。
- 6) スティグリッツは、所有権と経営効率の正相関が存在するのは、情報が完全かつ取引費用がゼロの世界においてであり、これらを仮定することのできない現実世界においてはコース定理が成立しないことを指摘した (Stiglitz, 1994)。
- 7) Kornai (1971) 邦訳353~364頁
- 8) コルナイの「経済システム」と「経済メカニズム」の捉え方。「経済のメカニズム」を、コルナイは経済の管理方式 (計画作成・貨幣・信用・賃金・価格等の諸体系) と経済的活動を行う組織形態を指している。それだけではなく、それらをすべてを、相互に関連する有機的な全体として表象している。社会主義の本質的な社会主義的な特色を損なうことなしに、「経済メカニズム」を相当程度変更することが可能である。」(Kornai, 1959, p. 1)
- 9) ワルラスのモデルでは、構成要素は生産者 (企業) と消費者 (家計) のみで、各構成要素は、利潤最大化原理または効用最大化原理にもとづいて行動する。生産活動、消費活動は1つの情報フロー (価格) によって調整されているにすぎない。たったひとつの制御システムによって運営可能な経済は、非現実的である。よって、このモデルにおいては、現実的でない、コルナイは考える。
- 10) コルナイは、「計画経済の独占構造のもとで、指導的政治機関と下位レベルの経済機関との関係で蓄積された経験 (取引過程、情報の歪曲) を、考慮に入れなくてはならない。」(コルナイ, 1990, 58頁) と、計画経済下の情報の歪曲を指摘している。
- 11) コルナイに調整の分類の示唆を与えたのは、経済人類学の創始者のひとり、カール・ポラニーの「統合図式」であった。彼は、ダホメー王国の生活経済を分析して、交換・再分配・互酬という社会の3つの統合原理を打ち立てた。コルナイとポラニーの分類の相違点は、ポラニーが「再分配」と称したものを、コルナイは「官僚的調整」と呼んだものに近い。再分配は官僚的調整の枠組みのなかでおこなわれるが、これがその調整過程の唯一の活動でもなければ、最重要の活動でもない。官僚的調整は再分配なしでも可能である。ポラニーは再分配の役割を強調することによって、この調整形態を狭く描いただけなく、この調整形態をも歪めた。「ポラニー主義」者は、「不公平」な市場に代わって、「再分配」がより公正な再配分を保証すると考え、市場に敵対心をもち「再分配」に共感することを、観察した。ポラニーは、『大転換』(Polany[1957]) で、人間の生命の営みの

ありかたは、市場における交換原理だけでは満足されないということを明確にした。また、市場原理は人間の社会全体の運営を制御しうることで、理想的な社会が市場経済の価格機構という自己調整機能によってもたらされるというのは市場ユートピア幻想であるとして、市場を徹底的批判している。また、ポラニー型の「互酬」は極端に狭いカテゴリーであり、コルナイの第3の基本型である倫理的調整のひとつの特殊な — けっして一般的でない — ケースであると、コルナイは捉えている。(コルナイ, 1983d, 45頁)

盛田常夫は、再分配に代えて**官僚的調整** (bureaucratic coordination)、交換に代えて**市場的調整** (market coordination) という概念を使用しており、意識的に「再分配」を避けている。これはポラニーが「市場」を批判し、「再分配」を奨励していることに対する批判的な視点からの用語変更であると指摘しているが、「再分配」を財・サービスの集権的な配分と考えれば、明らかに官僚的調整より基礎的な概念となるとして、コルナイを批判している(盛田, 1994, 104頁)。

12) Корнай (1989) стр.69.

13) コルナイ (1986)

14) コルナイ (1986) 6頁

15) ハンガリー経済の表面的な観察によって、多くの外国人研究者は「市場社会主義」の到来を主張したが、コルナイはこれを正しくないとした。システムを「市場社会主義」と呼べるのは、国民産出の大部分を生産する国有セクターが基本的にタイプ2のメカニズムによって調整され、タイプ1Aとタイプ1Bのメカニズムが補助的な役割しか果たさなくなった場合に限られるからであると述べた(コルナイ, 1983, 8頁)。

16) コルナイ (1986) 3頁。

17) コルナイ (1986) 135頁。

18) コルナイは、予算制約のソフト化とハード化の、トレードオフの関係にある二種の帰結を指摘している。すなわち、ハード化は、効率的であり競争を誘発する。ソフト化は、敗者に手を差し伸べる。「効率性」と「連帯」は、相容れることのない、対立する目標であると指摘している(コルナイ, 1986, p153)。

19) コルナイ (1986) 132頁。

20) コルナイ (1986) 10頁。

21) コルナイ (1986) P97

22) 横倉弘行 (1994) 60頁

23) 福田敏浩 (1996) 86頁

24) Kornai (1995)

25) コルナイ (1986) 98頁。

26) 福田敏浩 (1996) 90, 91頁。

27) 「改革過程の初期の段階では、われわれはみな、国有企業の市場的調整を作り出すには計画指令を廃止しさえすれば足りる、という期待を抱いていた。しかし、この希望は現実とはならなかった。」(コルナイ, 1990, 8頁)

28) Я.КОРНАИ (1989)

29) コルナイは『資本主義への大転換』(1992)で、「国有企業は官僚主義的なヒエラルヒーの有機的な一部にすぎないのだから、国家的所有が不断に官僚制を再生産するという事実には、驚く理由はない。」(48頁)と、官僚制の再生産を、ヒエラルヒーの有機的な一部であるといった、進化論的見方で見ている。

30) これは、青木昌彦 (1995) が述べている「制度体系は、いったん生成すると、環境変化にたいし

て一定の頑健性を持つことになる。」(19頁)に当てはまるケースと考える。

31) Я.КОРНАИ (1989) стр.70~71

32) コルナイは、「改革過程の初期の段階では、われわれはみな、国有企業の市場的調整を作りだすには計画指令を廃止しさえすれば足りる、という期待を抱いていた。しかし、この希望は現実とはならなかった。」(Kornai, 1990, 48頁)と自己批判している。

33) Я.КОРНАИ (1989) стр.72

34) Я.КОРНАИ (1989) стр.72

35) 西部忠 (1996) 190頁

36) コルナイは、「資本主義諸国にも社会的所有企業が存在するし、逆に社会主義諸国にも、生産手段の私的所有の形態が存在している。公共的所有と私的所有のあいだの具体的比重が計画化と市場の結合の仕方に影響をあたえる、前者の範囲が拡大することは、計画化サブ・システムの役割を増大させる方向に作用する。」(Kornai, 1971, 357頁)と述べていた。その後、本稿のように、変化している。

37) Я.КОРНАИ (1989) стр.73~74

38) Я.КОРНАИ (1989) стр.74

39) コルナイは、非現実的な仮定を前提にしているとして、新古典派を以下の3点を批判している。

①厳密な合理性を仮定し、コンフリクトの存在を認めていない、②経済システムに不確実性は存在せず、すべての決定の帰結が予見可能であると前提している。③「完全市場」「完全中央計画」に関する数学的モデルが実物領域についての強い仮定上の制約を受けている。(Kornai, 1971, 353頁)

40) コルナイは、市場と計画を以下のように捉えていた。

① 市場は実際的情報にもとづいて機能し、短期的である。計画化は将来を展望するが、その資料的基礎には高度の不確実性を伴う。

② 市場の利益は、売り手と買い手とのあいだに貨幣の受渡しを伴うから、ともに相手の申込を検討し、契約に入るべきかいなかを十分に考えるところにあり、情報の供給は責任を伴う。計画化に参加する人々の責任は、しばしば免除され、その行為が直接、懐に影響しないから、無責任な情報が提供される場合もある。

③ 市場は、参加者たちが過去の失敗の経験から賢くなっていくという一種の適応的な学習システムである。失敗の費用は高価で最終的には社会的制裁を受ける。計画化はより安価で、「試行錯誤」の摸索的手法によって計画が作成されるが、そこで繰り返される試行は市場でか、「計画交渉」のなかで行われ、実物諸過程の変動のなかでおこなわれるわけではない。すなわち、市場も計画化も、それだけで、現代の複雑な経済システムを制御しうるものではなく、どちらか一方がより信頼しうる方法というわけでもない。したがって、情報増殖の原理 (the principle of multiplying information) の基礎の上に、両者の活動を結合することが、システムの満足しうる制御、その結果の改善によって必要である。このことは、「混合経済」への歴史的傾向の存在を物語っているものであり、いかなる現代経済システムも、これら二つのサブ・システムが存在しているという意味で「混合」的であり、したがって、両者の結合関係が問題となってくる。

Kornai (1971, 354~356頁)

40) Kornai (1995)

41) Kornai (1995) p.48

42) Kornai (1995)

43) 福田敏浩 (1996) 93, 94頁

- 44) 佐藤経明 (1997) によれば、ユーゴスラビアは、1973-74年頃からの労働者自主管理制度の再編成を「計画」でも「市場」でもない、第三の「協議メカニズム」を志向するものとして高く評価される向きがあったが、そもそも補完的な役割しか果たさない「贈与」「協議」などの「倫理的調整メカニズム」を「第三メカニズム」にまで高めたのが、全くの観念論である。1980年代にはいって急激に悪化したユーゴの経済危機が、この「協議メカニズム」の機能不全と深く関わっていることは今日では広く承認されているとしている (47頁)。ユーゴの経済危機について詳しくは、阿部望 (1993) と小山洋司 (1996) を参照。
- 45) Kornai (1995) pp.50~51
- 46) ある経済体制の効率を問題にするさいに、所有方式と調整方式をセットで考察するという立場の代表は新自由主義者のミーゼスである。彼は合理的経済計算は市場経済と私有のセットでなければ不可能と説いた (Mises, L., 1935, pp.11-25)。フライブルク学派のオイケンは、私有と市場経済と法治国家との間、集团的所有と中央管理経済と中央集権的国家との間に相関関係があると見た。また、所有方式と調整方式の間だけでなく、経済と、社会秩序、国家秩序、法秩序、文化秩序などとの間にも相互依存の関係があるという諸秩序相互秩序の考えを提示した (Eucken (1958) 邦訳243-249頁)。
- 47) Kornai (1995)
- 48) コルナイは、『資本主義への大転換』でも、市場社会主義を批判して次のように述べている。「私はここで何一つ飾ることなしにきつい言葉を使おうと思う — 市場社会主義の基本思想は、はかなく泡のように消えた、と。ユーゴスラビア、ハンガリー、中国、ソ連がその惨めな失敗の証人である。」と批判している (48頁)。
- 49) Kornai (1995)
- 50) 佐藤経明 (1997) 236頁
- 51) 経済体制問題に対する福田説はドイツ形態論派の流れを汲み、その内容は「所有、相互・上下調整の3元論」をもって特徴づけられる。生産手段の所有方式、需給の相互調整方式および国家と個別経済の関係にかかわる上下調達方式の3つの経済体制の基本的構成要素と見る説である。これにより、ソ連・東欧諸国に制度化された経済体制を定型化すると、2つの基本型が区別される。管理社会主義と市場社会主義である。管理社会主義は、公有、中央管理経済および指令の組み合わせから成る。市場社会主義は、公有、市場経済および誘導の組み合わせから成る。これには2つのヴァリエーションがある。ユーゴスラヴィア型とハンガリー型である。両者の違いは生産手段の所有方式にある。ユーゴスラヴィア型では生産手段が社会によって所有され、社会のエージェントたる労働者が企業を自主的に管理したのに対し、ハンガリー型では生産手段が国家によって所有され、官僚タイプの企業長が企業を管理した。(福田敏浩, 1996, 65~66頁)
- 52) 佐藤経明 (1997, 235頁)
- 53) コルナイ「資本主義だけが唯一の選択肢」『私の資本主義論』日本新聞社編
- 54) 福田敏浩 (1996) 107~110頁
- 55) 青木昌彦／奥野正寛編著 (1996) 322~323頁
- 56) 大野健一 (1996) 76頁
- 57) 大野健一 (1996) 150頁
- 58) 大野 (1996) 155頁
- 59) 青木 (1995) 5~6頁

参 考 文 献

- 青木昌彦 (1995) 『経済システムの進化と多元性 — 比較制度分析序説』 東洋経済新報社。
- 青木昌彦, 伊丹敬之 (1985) 『企業の経済学』 岩波書店。
- 青木昌彦/奥野正寛編著 (1996) 『経済システムの比較制度分析』 東京大学出版会。
- 阿部望 (1993) 『ユーゴ経済の危機と崩壊』 日本評論社。
- 岩田昌征 (1993) 『現代社会主義形成と崩壊の論理』 日本評論社。
- 大野健一 (1996) 『市場移行戦略』 有斐閣。
- 木原正雄, 溝端佐登史, 大西広編 (1993) 『経済システムの転換』 世界思想社。
- コルナイ・ヤーノシュ (1983a) 「経済学と心理学」(盛田常夫訳) 『経済セミナー』 1983年3月号, 67~77頁 日本評論社。
- コルナイ・ヤーノシュ (1983b) 「『不足の経済学』とは何か」(盛田常夫訳) 『エコノミスト』 1983年3月29日号, 80~91頁。
- コルナイ・ヤーノシュ (1983c) 「経済学における均衡カテゴリー」(盛田常夫訳) 『経済セミナー』 1983年11月号, 58~66頁 日本評論社。
- コルナイ・ヤーノシュ (1983d) 「市場メカニズムと官僚制の壁」(盛田常夫訳) 『エコノミスト』 1983年12月1日号, 42~51頁。
- コルナイ・ヤーノシュ (1984) 『「不足」の政治経済学』(盛田常夫編訳) 岩波現代選書。
- コルナイ・ヤーノシュ (1990) 「わが思想と経済学 — コルナイ・ヤーノシュに聞く」(盛田常夫訳) 『経済評論』 1990年10月号66~78頁, 11月号14~30頁, 12月号68~85頁。
- コルナイ・ヤーノシュ (1986a) 『経済改革の可能性』 盛田常夫編訳 岩波現代選書。
- コルナイ・ヤーノシュ (1986b) 「ハンガリー改革と市場社会主義」(盛田常夫訳) 『エコノミスト』 1986年11月号77~83頁。
- 小山洋司 (1996) 『ユーゴ自主管理社会主義の研究』 多賀出版。
- 左治木吾郎 (1992) 『ソ連の体制転換と経済発展』 文眞堂。
- 佐藤経明 (1997) 『ポスト社会主義の経済体制』 岩波書店。
- 塩沢由典 (1997) 『複雑さの帰結』 NTT出版。
- 塩沢由典 (1995) 「システム二元論の誤謬 — 経済システム論の前提となる枠組みについて — 」 『比較経済体制研究』 第2号。
- 西部忠 (1996) 『市場像の系譜学』 東洋経済新報社。
- 西村可明編著 (1992) 『市場経済化と体制転換ソ連・東欧・中国』 日本貿易振興会。
- 日本経済新聞社編 (1993) 『私の資本主義論』 日本経済新聞社。
- 福田敏浩 (1996) 『体制転換の経済政策 — 社会主義から資本主義へ』 晃洋書房。
- 森岡真史 (1995) 「ミーゼス市場理論の転換と矛盾」 『比較経済体制研究』 第2号。
- 横倉弘行 (1994) 「コルナイ・J. の『システム転換不況』」 『中央大学企業研究所年報』 第15号。
- 横倉弘行 (1997) 「ハンガリー改革の経済理論」 『中央大学商学論集』 第38巻第6号。
- Brus, W. and Laski, K. (1989) *From Marx to the Market: Socialism in Search of an Economic System*, Clarendon Press. (W.ブルス『マルクスから市場へ — 経済システムを模索する社会主義』(佐藤経明・西村可明訳) 岩波書店, 1995年)。
- Coase, R.H. (1988) *The Firm, the Market, and the Law*, The University of Chicago. (ロナルド・H・コース『企業・市場・法』(宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳) 東洋経済新報社, 1992年)。
- Eucken, W. (1958). *Die Grundlagen der Nationalökonomie*, 8. Auflage, Berlin/Heidelberg/New

- York, (大野行雄訳『国民経済学の基礎』頤草書房, 1965年(邦訳, 243-249頁))。
- Kornai János(1959) *Overcentralization in economic administration*, (translated by Knapp, J.), Oxford University Press.
- Kornai János(1971) *Anti-Equilibrium: On Economic Systems Theory and the Tasks of Research*, Noth-Holland. (コルナイ『反均衡の経済学』(岩城博司・岩城淳子訳) 日本経済新聞社, 1975年).
- Kornai János(1972) *Rush versus harmonic growth: Meditation on the theory and on the policies of economic growth*, North-Holland Pub.Co.,.
- Kornai János(1980) *Economics of Shortage*, vol. A, B, North-holland Publishing Company.
- Kornai János(1990) *The Road to a Free Economy*, New York, Norton (コルナイ『資本主義への大転換』(佐藤経明訳) 日本経済新聞社, 1992年).
- Kornai János(1995) *High way and byways*, The MIT Press.
- Mises, L.v.(1935) *Economic Calculation in the Socialist Commonwealth*, in Hayek F.A.v.(ed.), *Collectivist Economic Planning*. London, pp.11-25.
- Nove, A.(1980) *The Soviet Economic System*, George Alln & Unwin Ltd., London (A.ノーフ『ソ連の経済システム』(大野喜久之輔・家本博一・吉井昌彦訳) 晃洋書房, 1986年).
- Polany, K(1957) *The Great Transformation*, Beacon Press (『大転換—市場社会の形成と崩壊』(吉沢英成他訳) 東洋経済新報社, 1975).
- Stiglitz, Joseph E.(1994) *Whither Socialism?*, MIT Press.
- Я.КОРНАИ(1989) *БЮРОКРАТИЯ И РЫНОК*, 《ВОПРОСЫ ЭКОНОМИКИ》 №12.